

川瀬知之 議員

識市会

構想を具現化するまでの手順を見直してから、市民に公表を

問

弥富市総合計画を健全化し、市の発展につなげるなら、順序を踏まえた進め方をすべきである。

第1に現状分析をし、本市の経営資源である公有財産の有効利用、庁内の業務効率化、庁内の人的資源の有効利用をし、行政改革を進める。

第2に、庁内で手段、戦略に裏打ちされた具体的な数値を用いたコミュニケーションを行い、中期経営計画を行う。

第3に、この段階でありたい姿の具現化をし、まちづくりビジョンを立て、そのビジョンと現状のギャッ

プに課題を設定し、経営戦略を当て、そこに経営計画を数値化し、行動を促し、達成度を管理するようになってから市民に公表すべきである。

(1) 市総合計画から行政改革大綱、パブリックコメントなどの本市の方針決定にまつわる業務委託は、合併後、いつから始まり、委託料の累計総額はどの程度なのか。

(2) 6月議会で、駅整備計画の凍結の理由は、新庁舎建設事業や白鳥保育所建設事業などのような投資的経費の増加、合併算定替え終了による交付税の減少により、将来、財源不足になる

と答弁しているが、市総合計画前期基本計画の策定時に、なぜこのような事業をあらかじめ想定できなかったのか。

(3) 具体的な業務改善として、まずはペーパーレス化を進めれば、組織の見直し方法、電子文書の共有・保管方法、報告書・契約書などの効率的な作成方法を検討する機会に恵まれ、将来の総務省指導の電子自治体に備えるべき人材も育てることに役立つと考えるが市の見解を尋ねる。

(4) 過去に実績のある事業を継続する前例踏襲の考え方を变えていくよう本市職員の見直しを促し、将来の社会変化、技術革新、本市の財政見直しを想定した上で、行政改革を再考するつもりはあるか。

実施計画は社会経済情勢の変化により毎年見直しを行っている

答 総務部長

(1) 18年度から始まり、総額として、2千531万670円である。

(2) 総合計画とは、本市が

進むべきまちづくりの方向を見定めて、それに向かつて取り組んでいくための指針である。まちづくりの最も基本となる計画ともいえるもので、その地域における行政運営の長期的な指針となる市政運営の基本となる計画のことをいう。

しかしながら、毎年その時々々の財政状況を踏まえ予算額の査定が行われ、総合計画の基本構想、基本計画の掲載事業が全て予算措置されるわけではない。このために、財政的な裏付けを持った実施計画を策定し、具体的な実施事業については実施計画の中で定め、毎年見直しを行っていくこととしており、社会経済情勢の変化などによる実施事業の変更が発生することもある。

答 市長

(3) 本市においても、戸籍や財政分野を中心に相当なスピードで電子化をしてきた。

ただし、全てが電子化では自治体の運営は立ち行かない。電子自治体に対して、我々もその方向へ向かうこ

とについては努力をしていきたい。ケース・バイ・ケースで、この問題について取り上げていきたい。

答 総務部長

(4) 行政改革については、本市の置かれている現状を認識して、職員一人一人が費用対効果を常に念頭に置いて、事業を効率的に推進していくことはもちろんのこと、事業を評価・点検し、見直しを行うとともに、次の政策、施策に反映していくことが必要である。

計画の達成ということについては、行政改革には終わりはない、ゴールもなしという自治体の課題である。行政改革の歩みを止めることなく、引き続き事務事業の見直しを初めとして行政改革を推進していくことと考えている。

その他の質問

・他市町村の協働による医療機関の情報化